



三浦のぶひろ

ロシアによるウクライナ侵略が長期化し、国際社会はかつてない緊張状態にあります。一方的な侵略戦争は断じて許してはなりません。国際社会とも協調しながら、一刻も早い平和の実現へ向け、取り組んでまいります。

国内においても、長引くコロナ禍、いつ襲ってくるか分からない自然災害など、喫緊の課題が山積しています。今こそ、政治がその責任を果たす時です。

私はこれまで参議院議員として目の前の一人に寄り添い、防災・減災の取り組み、給付型奨学金の創設と拡充、がん対策の強化など、現場で聴いた声を国政に届けてまいりました。国内外の情勢が混迷を極めているからこそ、希望の未来を拓く挑戦が絶対に必要です。これからも皆様の命と生活を守るため、懸命に働いてまいります。

●1975年3月5日生まれ 宮城県仙台市出身 ●福島県立福島高等学校、千葉工業大学工学部を卒業 ●東京工業大学にて博士(工学)を取得 ●リエージュ国際会議で、日本人初となるベストポスター賞を2度連続受賞 ●2012年、防衛大学校の准教授に最年少で就任 ●2016年7月、参議院選挙神奈川選挙区に初当選(1期) ●横浜市港南区在住 ●公明党青年局長、同外交部会長、同神奈川県本部代表

公明党神奈川県本部ニュース 号外

公式ウェブサイト
miura-nobuhiro.com



Twitter
@miura_nobuhiro



外交・安全保障なら三浦

三浦は国会議員で唯一、防衛大学校の教官出身(元准教授)。18年間、国民の命を守る幹部自衛官となる学生を育成してきました。この経験を活かし、現行の防衛大綱を議論した与党のプロジェクトメンバーに参画。教え子たちと共に、誰よりも平和を願う三浦が不戦のために働き続けます。

また、党外交部会長として、ウクライナ危機に対し、政府が必要な人道支援に努めるよう求め、取り組みを進めています。



党ウクライナ避難民支援対策本部の副本部長として、ウクライナから横浜市に避難してきた母娘と懇談する三浦(右端)。「未来の希望のため、しっかり生活を支えていく」と語った(5月2日)

三浦のぶひろ 3つの力

1 現場の声を政治に届ける

徹底した「現場主義」を貫いて、「小さな声」を政治に届けてきました。党青年局長として、全国各地での懇談会や政策アンケートを主導。当時の安倍首相や菅首相にも声を届け、幼児教育・保育の無償化の実現や給付型奨学金の拡充、携帯電話料金の引き下げなど、次々と形にできました。

2 新型コロナ対策に総力

母子家庭の中、懸命に働く母と病気がちの弟を支えてきたからこそ、「困っている人の力に」との思いは人一倍。コロナ禍での各種給付金の拡充や雇用支援に尽力。ワクチン3回目接種の無料化や、重症化をいち早くつかむパルスオキシメーターの配備など、医療体制の充実も実現。コロナ後遺症対策にも取り組みます。

3 科学技術の振興と防災・減災で日本を支える

博士(工学)の知見を活かし、医学と工学の連携による「がん対策」を推進。命を守る科学技術の振興に全力。また災害が激甚化・頻発化する中で、「防災・減災対策を政治の主流に」と決意。2019年の台風の際には真っ先に被災現場へ。「箱根登山鉄道」「国道413号」など県内のインフラの早期復旧に尽力しました。

公明党の主な実績

国民の暮らしを守る



軽減税率

コロナ禍でも家計を支える役割を果たしているのが、消費税の軽減税率です。与野党を通じ公明党だけが導入を主張し、2019年10月の消費税率引き上げと同時に始まりました。これにより、酒類と外食を除く全ての飲食料品の税率が8%に据え置かれています。



防災・減災

激甚化・頻発化する災害から命と暮らしを守るため、公明党は18年の党大会で「防災・減災を政治、社会の主流に」と提唱。国を挙げて、防災・減災対策に重点投資する流れを定着させてきました。



教育無償化

公明党は結党以来、児童手当の創設など子育て支援に力を注いできました。子ども優先の政策を一貫して推進してきた公明党の主張により、19年10月からの幼児教育・保育の無償化、20年度からの私立高校授業料実質無償化、大学など高等教育の無償化という「3つの無償化」が実現しました。



不妊治療

夫婦の約5.5組に1組が受けているといわれる不妊治療。公明党は1998年に保険適用を主張して以来、治療費助成制度の拡充などを推進。今年4月からは不妊治療の公的保険の適用範囲が拡大され、人工授精や体外受精などが対象となり、経済的な負担が大きく軽減されました。



公明党HP
その他の実績・政策はこちらから

政府、総合緊急対策を決定 公明の主張が反映

物価高から生活を守り抜くため、公明党は暮らしや仕事への影響を総点検し、政府に緊急提言。その結果、公明党の提案が総合緊急対策に盛り込まれました。

原油価格高騰対策

燃料価格を抑えるため、石油元売り会社への補助金の上限を1リットルあたり25円から35円に増額し、ガソリンの全国平均価格の抑制目標を172円から168円に引き下げます。補助金の実施期間を当面9月末まで延長し、補助上限を超える部分については、半分の額を支援。補助対象を航空機燃料にも広げました。

生活困窮者支援対策

低所得の子育て世帯を対象に子ども1人当たり5万円を支給します。一方で、地域の実情に応じてきめ細かく支援することも欠かせません。公明党が主張し、自治体が自由に活用できる財源として地方創生臨時交付金を1兆円確保しました。

中小企業対策

原材料価格上昇の影響を受ける中小企業への支援策として、企業が原材料費などの上昇分を適切に価格に転嫁できるように支援します。また、新型コロナウイルスの影響を受けた企業に行う実質無利子・無担保の融資の申し込みの期限を、9月末までに延長します。

先手を打つ 補正予算

総合緊急対策に必要な財源には、2022年度予算の予備費を充てるほか、公明党が強く訴えた補正予算を編成することが政府の方針として決まりました。

ウクライナ情勢の展開次第では日本が経済的な危機に陥る恐れもある中、不測の事態に先手を打つため、補正予算で十分な財源を確保することは重要です。今後は予備費の早期執行と補正予算の成立に全力を挙げ、国民生活を守り抜きます。